

# 世界経済概況（日米中欧）

中国：投資は記録的な落ち込みに

2026年 9月 15日

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 日本経済（企業物価は上昇一服も高水準）           | 2 |
| 主任研究員 松尾 朋紀                   |   |
| 米国経済（8月インフレ率は高止まり、消費者マインドは悪化） | 2 |
| 主任研究員 浦野 愛理                   |   |
| 中国経済（投資は記録的な落ち込みに）            | 3 |
| 上席主任研究員 李 雪連                  |   |
| 欧州経済（ドイツの経済問題と極右台頭）           | 3 |
| 上席主任研究員 堅川 陽平                 |   |

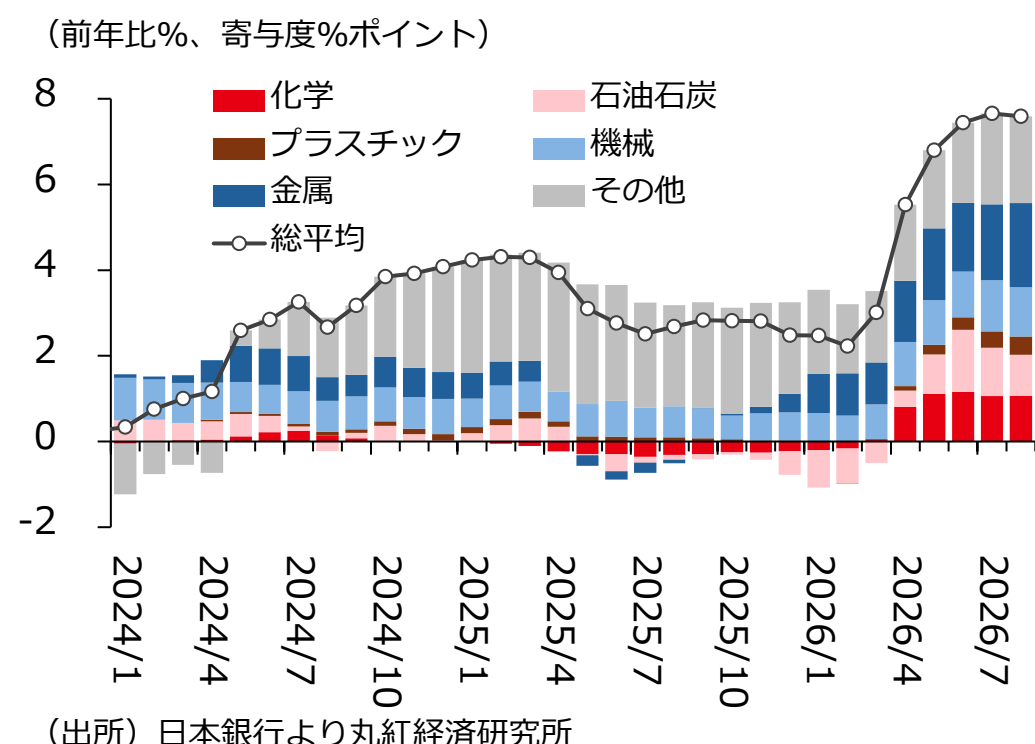
## 日本経済

主任研究員 松尾 朋紀

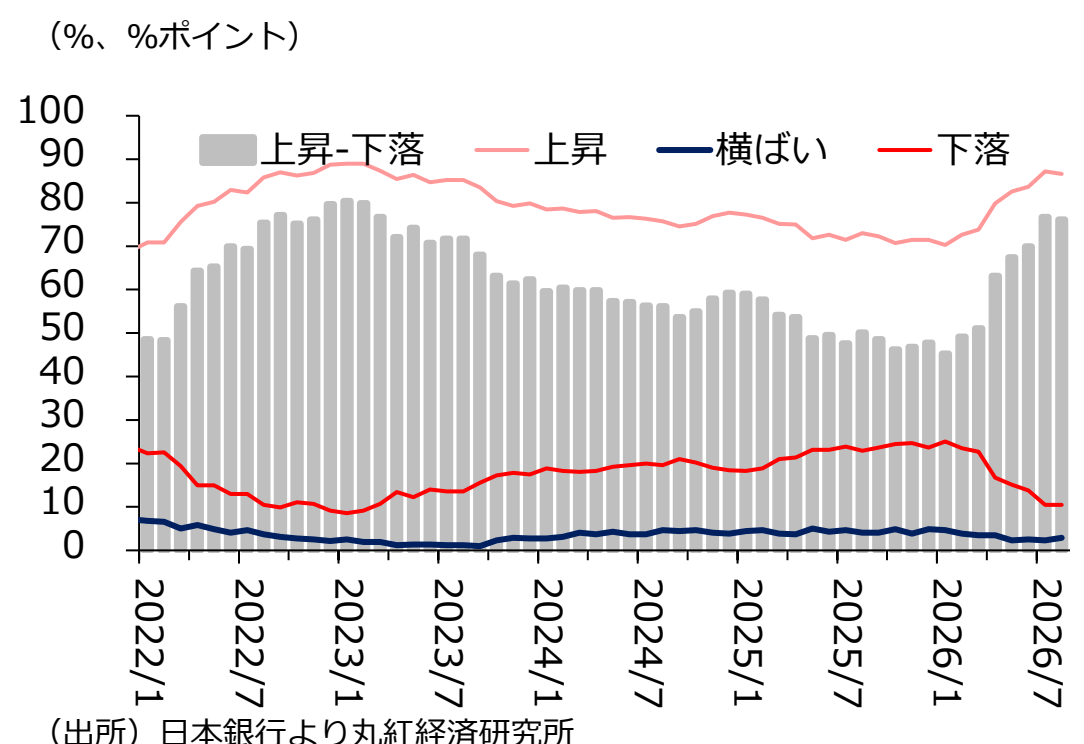
**企業物価は上昇一服も高水準**：8月の企業物価指数（総平均）は前年比+7.6%と高い伸びが続いた。これまで企業物価を押し上げてきた石油・石炭製品、化学製品、非鉄金属といったエネルギー・素材関連に加え、飲食料品、金属製品、情報通信機器などでも前年比上昇が広がっている。エネルギー関連の反落や電力料金等の低下で前年比は前月からわずかに低下した（7月は+7.7%）ものの、前年比が上昇した品目の割合は下落品目を大きく上回っているなど、価格上昇圧力はなお強い。

**価格転嫁が川下品目まで波及**：品目別の状況を前月比ベースで見ると、水産びん・かん詰や洋風めん、柔軟仕上げ剤、歯磨、ティッシュペーパーなど、最終需要に近い品目が大きく上昇した。石油化学原料、合成樹脂、塗料、プラスチック製品、非鉄金属関連の価格もなお高水準。川上の高コストが残る中、価格上昇の中心は徐々に川中・川下へ移りつつある。ただし、足元で原油など国際商品市況が再び上昇している点には注意。川上コストがさらに高まれば、価格転嫁の再波及を通じて物価上昇が長期化するおそれがある。

### ▽企業物価指数（CGPI）



### ▽CGPIの上昇・下落品目比率

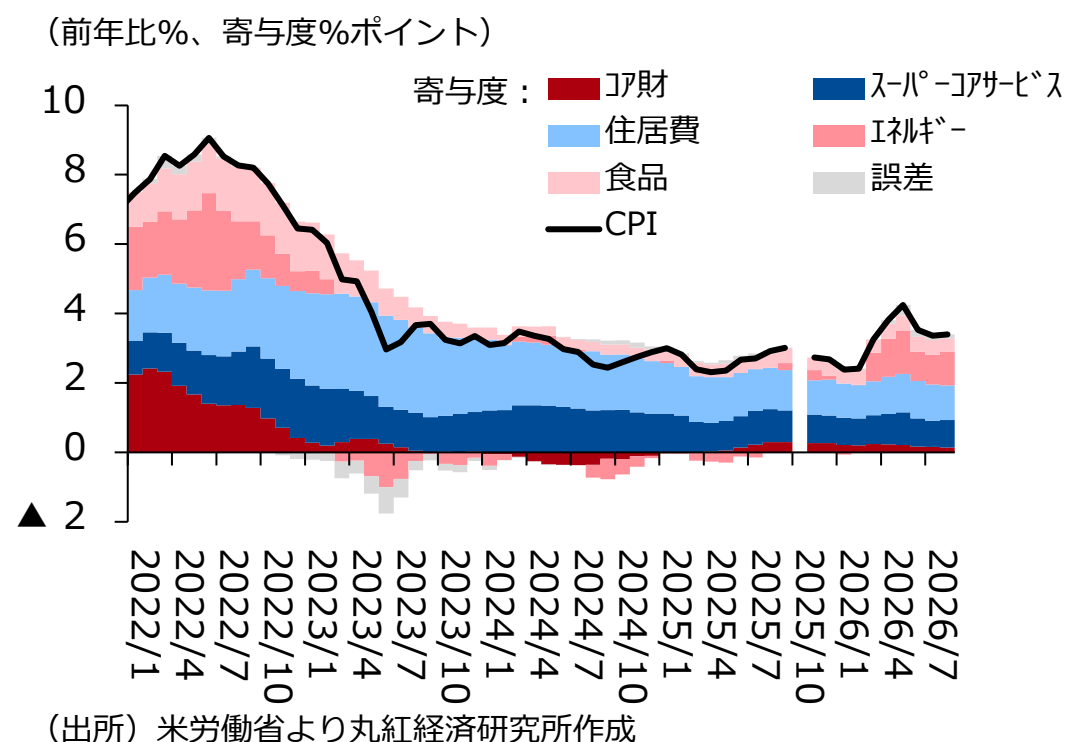


## 米国経済

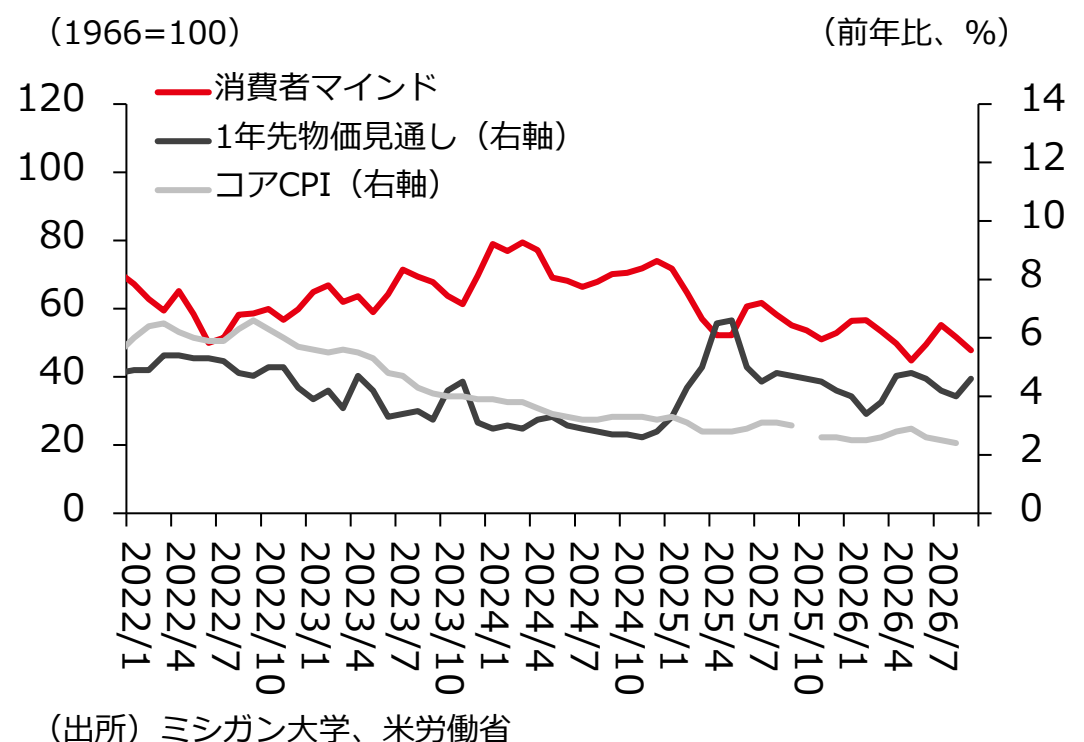
主任研究員 浦野 愛理

**8月インフレ率は高止まり、消費者マインドは悪化**：8月の消費者物価指数（CPI）は前年比+3.4%（7月同+3.4%）と上昇率は前月から横ばい。イラン情勢の悪化に伴う原油高を背景に、再びガソリンなどのエネルギー価格の上昇率が拡大した一方、住居費や食料価格の伸びは前月から鈍化した。変動の大きいエネルギー・食品を除くコアCPIは同+2.4%（7月同+2.5%）と3か月連続の鈍化を示したが、9月に入り原油価格が再上昇を見せたことで、当面はエネルギー高とその波及を主因にインフレ率は高止まりするとみられる。こうした中、ミシガン大学が公表した9月の消費者マインドは47.8（8月51.7）と2カ月連続で悪化。特に期待指数の落ち込みが大きく、1年先物価見通しも前年比+4.6%（8月同+4.0%）に急上昇した。イラン情勢の悪化や貿易摩擦の再燃などを背景に、先行きの家計負担増への懸念が強まっている。中間選挙を前に支持政党を問わずマインドは悪化しており、トランプ政権への逆風が続いている。トランプ大統領の度重なる利下げ要求に反し、金融市場では15～16日の連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ予想が85%を超えるに至っている。

### ▽消費者物価



### ▽消費者マインド

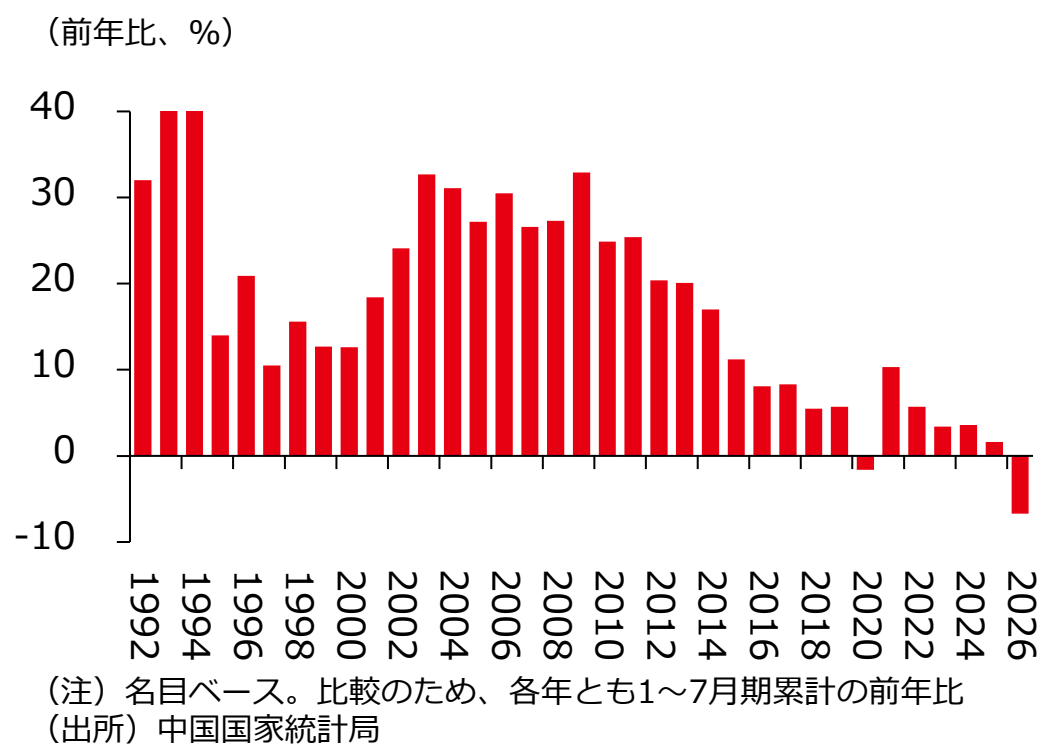


## 中国経済

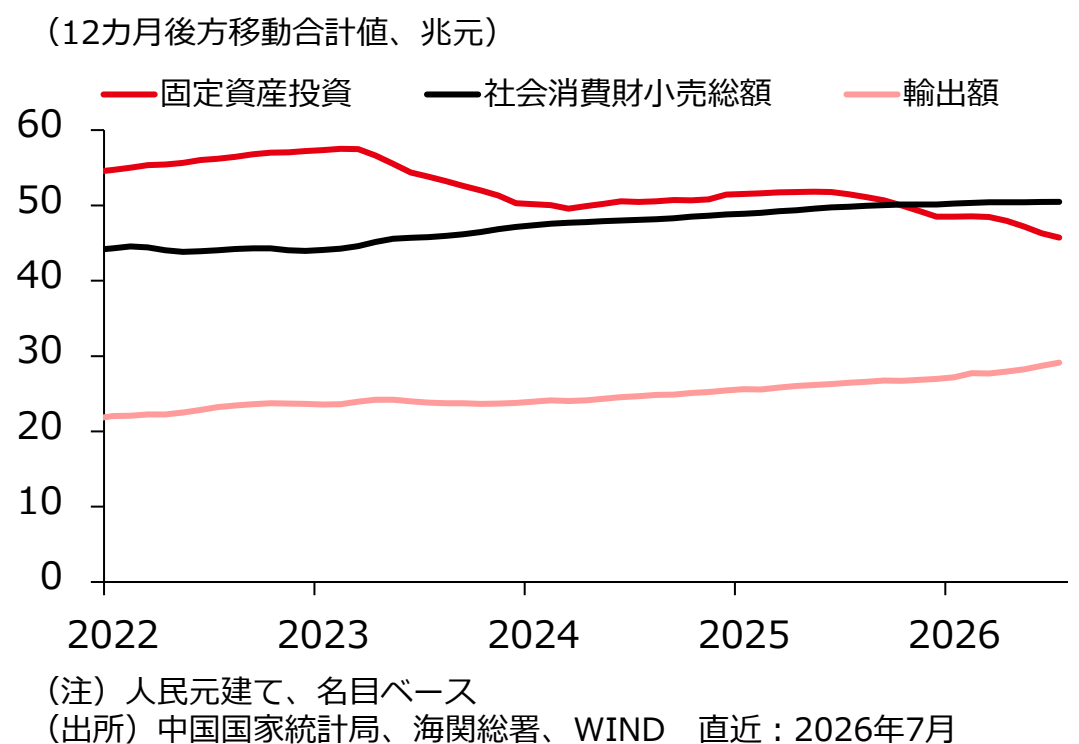
上席主任研究員 李 雪連

**投資は記録的な落ち込みに：**2026年1～7月期の固定資産投資は前年比▲6.7%となり、統計が遡れる1992年以降で最大の落ち込みとなった。研究開発やソフトウェアなどの知的財産関連資産への投資は拡大したものの、不動産投資の落ち込みに加え、インフラ投資と製造業の固定資産投資の減少が新たな下押し要因となり全体を押し下げた。景気の先行き不透明感の高まりを受けて企業が投資を先送りしていることに加え、企業間の過当競争に対する政府の規制強化や、銀行の貸出姿勢の厳格化など、様々な要因が投資を押し下げている。中国政府は8月下旬、初の「全国投資促進会議」を開催し、科学技術、産業高度化、都市再開発、農村振興、新型インフラ（通信網やデータセンター等）、民生保障（医療や介護）、グリーン・低炭素分野への投資を促す方針を示した。また、投資の切れ目が生じないように、投資案件の「実施、準備、積み上げ、計画」を進めるとした。固定資産投資はGDPの約35%に相当するため、需要面から経済成長を下押しするほか、低迷が長期化すれば資本蓄積の停滞を通じて成長余力を損なう可能性がある。

### ▽ 固定資産投資



### ▽ 主要経済指標（金額ベース）

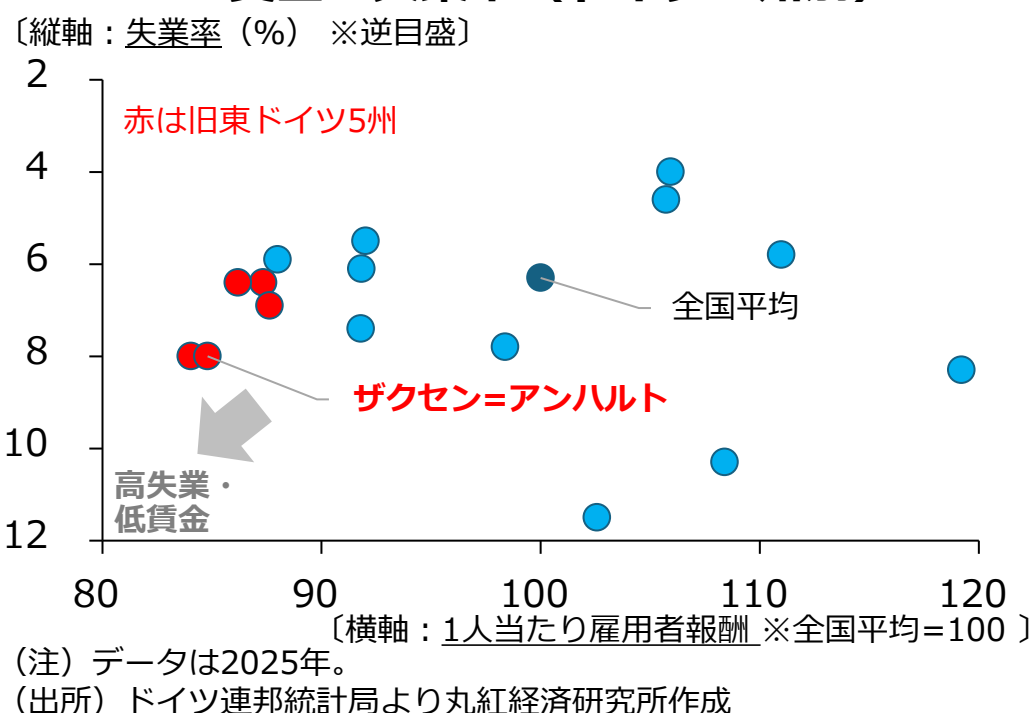


## 欧州経済

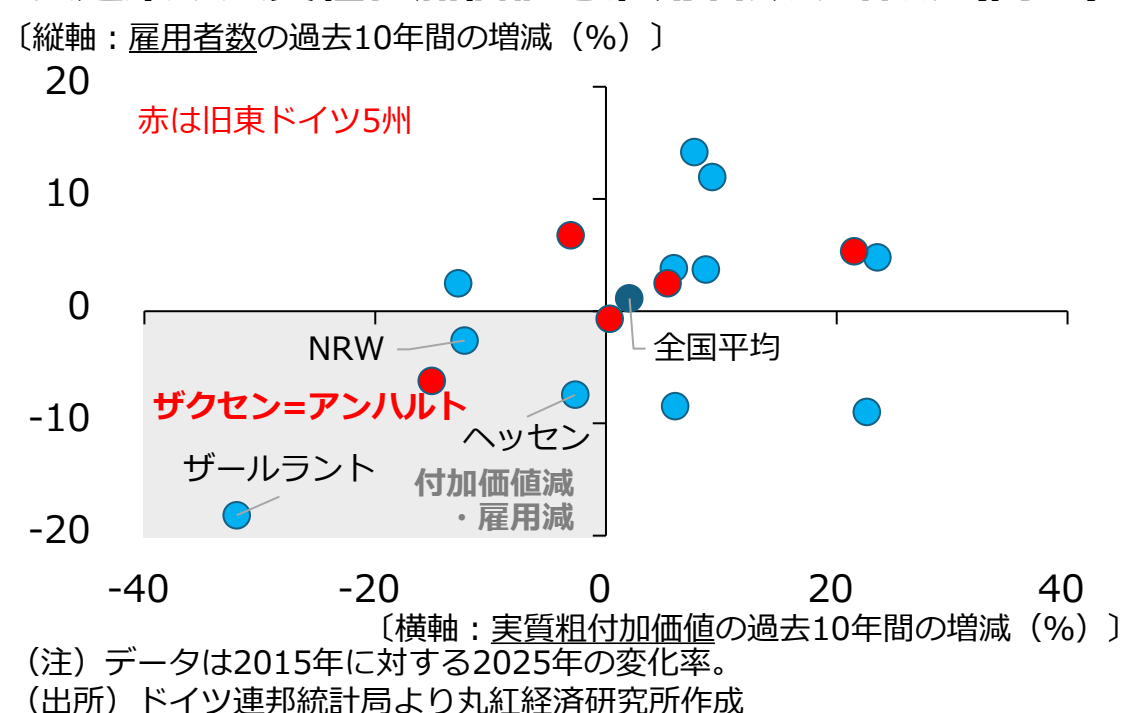
上席主任研究員 堅川 陽平

**ドイツの経済問題と極右台頭：**6日に実施されたドイツ東部ザクセン＝アンハルト州の議会選挙で、極右「ドイツのための選択肢（AfD）」が歴史的な勝利を収めた。AfDが第1党に躍り出るのは東部テューリンゲン州の議会選挙（2024年）に続き2度目となる。経済的な観点では、東部州は西部と比較して賃金が低く失業率が高い傾向にあるため、従来の中道政党主導の政治に対する有権者の不満が高まりやすく、これが東部でAfDの躍進が目立つ一因とみることができる。他方、直近10年の重要な変化は、同国経済の中核を担う製造業の粗付加価値や雇用の伸びが大きく鈍化し、国内最大規模の重工業地帯を有するノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州をはじめ、一部の西部州では縮小していることである。背景には、鉄鋼・化学・自動車産業などにおける中国との競争激化やエネルギー価格上昇があり、産業競争力の低下が深刻化している。このように経済や雇用への懸念が強まる中、連邦政府与党の中道右派は規制緩和など競争力重視の経済政策や移民政策厳格化など、より右派色の強い政策を打ち出しており、一部の政策で極右との違いが見えにくくなっている。また、エネルギー・物価情勢や移民問題への懸念の高まりも重なり、経済不安が政治的不満に結びつきやすい。足元では、AfDが全国の政党支持率で首位に立つなど、東西を問わず勢いを見せている。

### ▽ 賃金・失業率（ドイツ・州別）



### ▽ 製造業の実質粗付加価値と雇用者数の増減（同左）



(執筆者プロフィール)

**松尾 朋紀** (Tomoki Matsuo)

matsuo-tomoki@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、経済予測、マクロ経済モデル

内外経済の景気動向に関する調査・分析、および経済予測業務に従事し、2026年4月から現職。2022年度から23年度法政大学「マクロ経済学A、B」兼任講師。2019年、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。

**浦野 愛理** (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

**李 雪連** (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

**堅川 陽平** (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済、欧州全般、通商政策、産業政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。